

CONTENTS

- P1 巻頭言 新たな「教学マネジメント」体制の構築に向けて
高大接続・全学教育推進センター センター長 関谷 隆夫
- P2 ご報告 秋学期FDセミナーを受けて実施した授業アンケートの結果はどうか
高大接続・全学教育推進センター 安野 舞子
- P5 学修成果の可視化 ⑥ New Normal環境下の学生の意識・行動の変化
大学院教育強化推進センター/高大接続・全学教育推進センター 市村 光之
- P10 CENTER NEWS



新たな「教学マネジメント」体制の構築に向けて

高大接続・全学教育推進センター センター長 関谷 隆夫

現在の大学教育改革の本筋は「教学マネジメント」体制の構築にあり、高大接続・全学教育推進センターとしては、当センターの前身である大学教育総合センターの発足直後からFD活動として取り組み、本学におけるその実現に注力してきました。恐らく「教学マネジメント」という言葉を聞き慣れない方も多いと思うのですが、「大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである」と説明されています。これに至る経緯として大まかに振り返ると、平成3年（1991年）2月に旧制大学・旧制高校の影響を受けたそれまでの大学設置基準を改めた「大学設置基準の大綱化」が示され、大学が独自に多様な特色あるカリキュラム設計が可能となったことが発端でしょう。それにより、授業評価や自己評価システムの導入などが必要とされ、日本の大学教育は大きな変革期に入ったと認識できます。

その後も、大学の教育研究水準の更なる向上、国際的にも通用するような大学の質の保証や、自己点検・評価結果を第三者が客観的な立場から継続的に評価する体制の構築、3ポリシー（DP、CP、AP）の策定や、授業外学修を確保した単位制度の実質化、能動的学修（アクティブ・ラーニング）の実践と促進を求める答申がなされてきましたが、これらは平成30年（2018年）11月に示された「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」に集約され、高等教育が目指すべき姿として学修者本位の教育への転換と多様な教員による柔軟な教育体制の構築、教育の質の保証と情報公表が求められるようになりました。

一方、本学では平成15年（2003年）4月に本学のFD活

動の拠点として、高大接続・全学教育推進センターの前身である大学教育総合センターを設置し、平成26年度から文部科学省の「大学教育再生加速プログラム」の採択を受け、質保証を伴った大学教育を実現するため、学生IR（Institutional Research）の考え方をもとに、「学士力・就業力の可視化」「学修成果の検証」「PDCA サイクルの構築」を推進してきました。平成28年度には、改組により高大接続・全学教育推進センターを設置し、「学生による主体的な学びの実現」のため、シラバス作成の徹底と授業別ルーブリックの導入を行って対応してきました。

2022年9月に大学設置基準が改訂され、「学修者本位の大学教育の実現」・「社会に開かれた質保証の実現」の観点から、質保証システムの見直しの必要性が指摘されています。学位プログラムの編成、実施や改善等を担う教員の責任性の明確化や多様な教員人材確保の仕組みとしての基幹教員制度の導入が図られ、個々の学位プログラム単位で内部質保証が機能し、学修成果の把握が求められるなど、各教育プログラムで教学マネジメントが適切に行われていることが必要になりました。本学の全学教育科目においても、学修者本位の授業科目展開であるかの検証も含め、適切な教学マネジメントが必要であると認識しています。文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定を受けた入門科目を情報戦略推進機構の協力を得て導入できたことは、人工知能が活躍する時代を生きる学生のニーズに応えた科目展開であると言えるでしょう。新年度を迎えるにあたり、本学の教学マネジメント体制の確立に向けて、教員皆様のご協力を賜りますようお願いいたします。

ご報告：秋学期FDセミナーを受けて実施した 授業アンケートの結果はどうであったか

高大接続・全学教育推進センター 安野 舞子

はじめに

2022年度秋学期の授業アンケートは、特に高大接続・全学教育推進センター（以下、高大センター。）にとっては、いつになく緊張感が漂う中での実施となりました。何故なら、各部局の教授会等のお時間を頂戴し開催した「秋学期 FDセミナー」において、秋学期学生プロフィール時に行なった、授業アンケートに関する学生へ聞き取り調査から見えた実態をご報告し、「できる限りの授業時間内での授業アンケートの実施」をお願いさせていただきましたが、それにより、授業アンケート回答率の低下を食い止めることができるかどうか、の瀬戸際だったからです。果たして、その結果はどうだったのでしょうか—本稿では、秋学期FDセミナーでお話した内容、そしてその時に実施した教員の皆さまへのアンケート結果をお示ししながら、秋学期授業アンケートへの回答状況の結果についてお伝えさせていただきます。

2022年度秋学期 FDセミナー

半期に一度、開催させていただいているFDセミナーですが、2022年度秋学期は「秋学期学生プロフィールのアンケート結果から見えた、授業アンケートに対する学生の態度と今後の対策について」とのテーマで実施いたしました。2017年度秋学期に授業アンケートをWeb化して以来、回答率は低下し続けていますが、「授業アンケートの目的は授業改善のための意見を学生から吸い上げることであり、回答率を上げることではない」ことは認めつつも、「回答率が低いと、書かれている意見が一人の意見なのか、クラスの平均的な／大多数の意見なのか分からない」ため、「目的（授業改善に資する情報を収集する）と手段（回答率を上げる）を履き違えることなく、授業改善に資するアンケートを実施するために、今後どうしたらよいか」を高大センターとして考えることを先ずお伝えしました。そして、学生たちが授業アンケートにどのように向き合っているか、実態を把握することを目的に、学生プロフィールでアンケートを実施したことをご報告しました。

なお、今回は、ほとんどの部局の教授会等がオンラインで実施されていたことから、その特徴を生かして、そ

の場でオンラインアンケートを実施し、少しでも“参加型”のセミナーになることを目指しました。

1) 学生へのアンケートで何が見えたか

秋学期学生プロフィールで実施した、授業アンケートについてのアンケート結果は以下の通りです：

■全体的に4割の学生が授業アンケートにほとんど回答しておらず、逆にほぼ全科目に回答しているのは2割も満たない。学年別にみると、学年が上がるに従って、アンケートに回答しない割合が上昇する傾向にある（図1）。

■学生が、授業アンケートに回答しようと思う要因として大きいのは、①授業内で教員がアンケートの意義を説明し、回答を促したから、②授業内でアンケートに回答する時間が設けられたから、である（図2）。

■学生が、授業アンケートに回答しない要因として最も大きいのは「うっかり忘れて回答期限が過ぎていたから」である。「多くの科目に回答するのが面倒だから」や「期末は多忙なので、回答するのが億劫だから」もそれなりの割合ではあったが、予想していたよりも低い。一方で、「回答しても該当科目の授業改善に結びつくと思えないから」や「こうしたアンケートの結果を知る機会がないから」と回答する割合も、予想よりも低かった（いずれも1割未満）（図3）。

■回答率向上のための施策について尋ねた質問では、「授業時間内にアンケートの回答時間を設ける」が断トツで多かった（図4）。この結果は、先2つの結果とも整合性が取れているといえる。

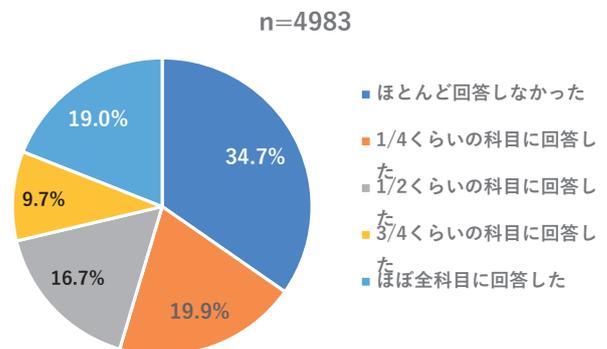


図1 履修した科目で授業アンケートに回答した割合

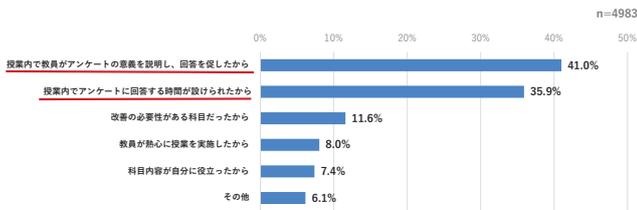


図2 授業アンケートに回答した理由

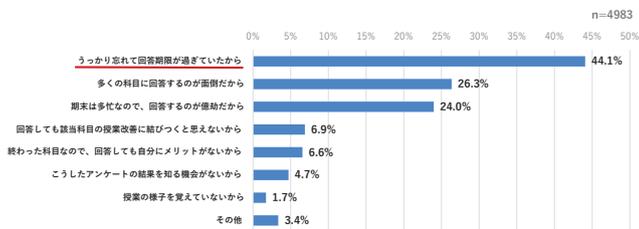


図3 授業アンケートに回答しなかった理由



図4 回答率向上のための施策

2) “その場でアンケート”の結果

この秋学期学生プロフィールで行なったアンケートの結果をお示しする前に、少し時間を取り、教授会等に参加されている先生方に、その場でアンケート (Forms) を実施させていただきました。部局別の回答状況は以下の通りです：

	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部	国際戦略推進機構
教授会参加人数	89	31	41	139	50	13
アンケート回答者数	49	25	33	104	27	13
回答率	55.1%	80.6%	80.5%	74.8%	54.0%	100.0%

最初の質問では、「授業アンケートはどのタイミングで実施しているか」を尋ねましたが、学生アンケートの結果からも分かるように、授業時間内に行なっている教員は多くありませんでした (図5)。次に、「授業アンケートを実施する時は、「なぜアンケートを実施するのか」等、意義は伝えているか」との問いに対しては、「いいえ」の方が若干多い傾向でした (図6)。続いて、「授業アンケートの結果を授業改善に活かしているか」との問いに対しては、一部の部局を除いて「はい」の方が多く、という結果でした (図7)。最後に、「2020年度開講科目の電子シラバスから、「授業アンケート結果に対する担当教員からのコメント」を入力することになっているが、コメントは入力しているか」の質問については、

「コメント入力のことには知っているが、実際には入力していない」と「コメント入力のことには知らない」の回答が大半を占めていました (図8)。

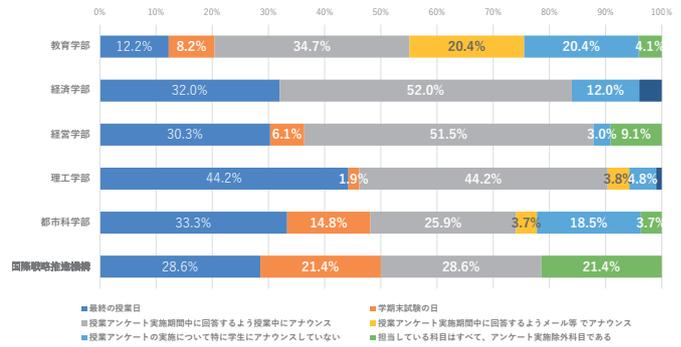


図5 授業アンケートの実施タイミング

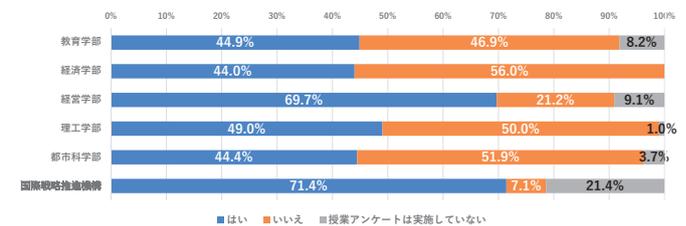


図6 授業アンケートの意義説明の有無

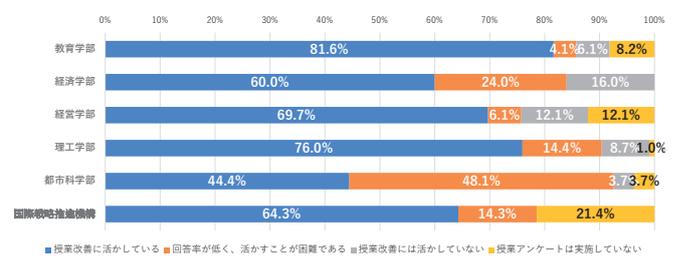


図7 授業アンケート結果の活用の有無

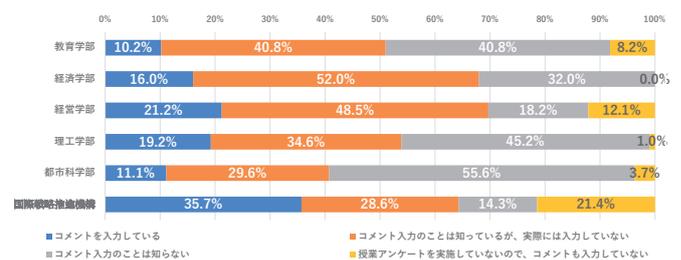


図8 担当教員からのコメント入力の有無

このFDセミナー中に実施したアンケートは、授業アンケートがどのように実施されているか、アンケート結果は活用されているか、アンケート結果に対するフィードバックは (電子シラバス上で) 行われているかについて実態を把握すべく実施させていただきましたが、学生アンケート結果からも推察できるように、厳しい現状が浮き彫りとなりました。

このように、秋学期FDセミナーでは、まず教授会等

に参加している教員の皆さまにアンケートを行い、その場で回答結果を共有した後、学生プロフィールで実施した学生たちへのアンケート結果を報告し、最後に「2022年度秋学期の授業アンケート実施にあたってのお願い」として、以下の点をご依頼しました：

- 教員が授業アンケートの意義を説明し、回答を促す。
 - 対面、同時双方向型オンライン授業の場合は、授業時間内に回答する時間を設ける。
 - オンデマンド型授業の場合は授業支援システムの「お知らせ発信」等で回答期限を明示の上、授業アンケートに回答するよう何度か促す。
 - 2023年度開講科目のシラバス作成の際、「授業アンケート結果に対する担当教員からのコメント」に入力する。
- そして、このFDセミナーの後、秋学期授業アンケートが実施されたのでした。

2022年度 秋学期授業アンケートの結果

秋学期授業アンケートは2023年1月19日～2月15日に実施されました。以下は、実施状況をまとめた一覧です。

開講部局	対象科目数	実施科目数	実施率	実施科目の受講者数	回答者数	回答率
全体	1025	914	89.2%	54251	11818	21.8%
教育学部	171	148	86.5%	5346	1182	22.1%
経済学部	70	56	80.0%	5018	786	15.7%
経営学部	63	51	81.0%	6095	1086	17.8%
理工学部	284	271	95.4%	17492	4867	27.8%
都市科学部	102	80	78.4%	4922	745	15.1%
短期留学プログラム(JOY)	7	3	42.9%	44	15	34.1%
全学教育	328	305	93.0%	15334	3137	20.5%

本稿は、秋学期FDセミナーでの「授業アンケート実施にあたってのお願い」を受け、学生の授業アンケートへの回答状況がどのように変わったかを報告することが目的であるため、以下、回答率にまつわる結果のみお伝えさせていただきます。

まず、全体的な回答率については、できるだけ授業時間内での実施をご依頼したものの、その結果は、過去最低値を更新する21.8%でした。以下の表は、授業アンケートがWeb化される前の年度から今回のアンケートに至るまでの全体回答率の推移を示しています。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
春学期	66.6%	65.4%	43.5%	38.9%	36.3%	30.1%	22.7%
秋学期	61.6%	47.3%	38.2%	33.3%	28.3%	24.4%	21.8%

この全体回答率の結果だけみると、授業時間内でのアンケート実施を依頼しても状況は変わらないのかと、一瞬、落胆しそうになりますが、回答率の分布を春学期と比較してみると、一概にその必要はなさそうです。図9は2022年度春学期と秋学期の回答率の分布を示したのですが、確かに回答率15%以下の科目は春学期よりも増えています。一方で、回答率51%以上の科目は春学期よりも増えており、二極化の構造が見られます。これは、秋学期FDセミナーでの依頼を受けて、積極的に授業時間内にアンケートを実施してくださった先生、授業アンケートの意義を伝え、回答を促してくださった先生が少なからずいらっしゃった、と言えるのではないのでしょうか。よって、引き続き「できる限りの授業時間内での授業アンケートの実施」を目指していくことは重要であると考えます。

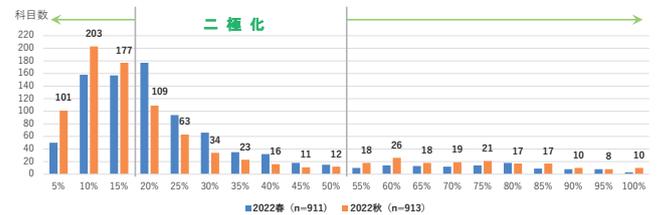


図9 2022年度春・秋学期 回答率分布の比較

おわりに

本年度、高大センター 教育開発・学修支援部会では、授業アンケート見直し検討WGを立ち上げて、各部局から選出された委員の先生方と、回答率向上のことも含め、真に授業改善に資するアンケートを実施するためにはどのようにしたらよいか、議論を進めてきました。そのWGでは、今後の要検討課題として、以下のタイプ別に、どのように効果的に授業アンケートが実施できるか、対策を検討することとしています：

- ・オンデマンド授業
- ・大教室での授業
- ・うっかり回答をし忘れる学生
- ・回答する意志がない、特に履修科目数の多い1、2年生

また、「本当に声が聞きたい学生から回答を吸い上げる」、「学生から正しい意見をうまく吸い上げる」方法とは何か、についても議論していく予定です。

教員の皆さまにおかれましては、引き続き2023年度もできる限り授業時間内に授業アンケートを実施していただけますよう、ご協力をお願いいたします。

学修成果の可視化 ⑥

New Normal環境下の学生の意識・行動の変化

大学院教育強化推進センター／高大接続・全学教育推進センター 市村 光之

学生プロフィールはコロナ渦発生以来、従来の設問を中止し、代わりに遠隔授業動向に関する設問を組み込んでWithコロナ環境下の学生の意識や行動の変化、教育課題の把握に努めてきました。それらの現状把握が一段落したことから、2022年秋学期の学生プロフィールより、本来の目的である学生が主体的な学びに関する気づきを促すための学修意識や将来構想意識の設問に戻しました。今回はコロナ渦前の2019年度との比較を中心に、New normal環境下の学生たちの意識や行動の変化について報告します。

新入生：地殻変動の兆しあり？

2022年度入学の新入生は、初等教育から「ゆとり」以降の学習指導要領で教育を受けた世代であり、大学入学共通テストが始まって2年目の学生たちです。高校時代にコロナ渦を経験し、遠隔授業があること、対面での交流に一定の制約がある状態を「普通」と捉えて大学に入学してきた世代でもあります。

2022年4月の学生プロフィールで、入学に当たっての前向き度（本学で学ぶことを前向きに捉えているか）を、本学が第1希望だったかどうかに分けて集計した結果が図1です。コロナ渦前の2019年度と比べ徐々に第1希望組が増えているのですが、第1希望で本学を選んだにも関わらず前向きになれない人も増えています。新入試制度への移行前、浪人を避ける人が増えました。そうした安全志向が続き、ランクを下げて本学を第1希望とした人が増え、そのことを引きずって前向きになれないことが考えられます。

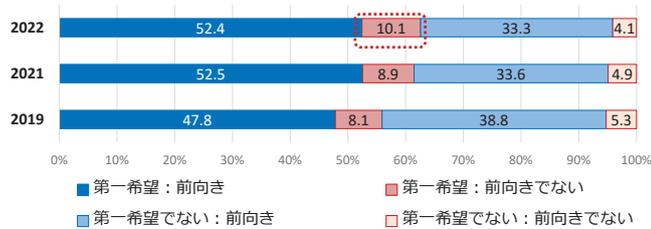


図1 これから始まる学業・学生生活をどう受け止めているか

第1希望で前向きになれない人にその理由を聞いた

結果を2019年度と比較したのが図2です。「学業についていけるか不安」が多いのは例年通りですが、「居場所作れるか不安」、「履修等の仕組みがわからず不安」が、コロナ渦発生前と比べ大幅に増加しています。さらに、「学費や生活費が不安」も全体からすると率は低ですが増加しているのが気になります。一方、「受験後の目標が見いだせない」、「大学でしたいことがない」、「専攻分野に興味を持てない」は例年より減少しています。これらの結果は、目的意識が高まったからというよりも、コロナ禍の影響で部活・サークル活動含め学生同士の交流が制限され情報が得にくくなったことによる戸惑いや、経済的な不安の深刻さが以前よりも増したことと関係がありそうです。学生たちの関心事が、学業そのものよりも履修方法や居場所の確保、学費などにシフトしたためと解釈するほうが妥当でしょう。

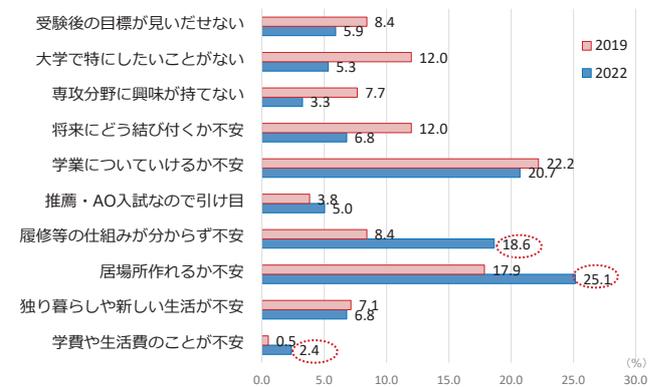


図2 前向きになれない理由：第1希望組 (1位と2位を選択。2位は0.5を乗じて、全体の比率を算出)

大学という場の捉えかたも、だいぶ変化しています。次頁の図3は大学のイメージを訊ねた結果です。2019年度と比べ、2022年度は、「専門的な学問を学ぶ」、「主体的に学ぶ」、「やりたいことができる」、「生きかたを見つける」など、大学で学ぶ目的意識に関わる選択肢が減少傾向にあります。主体的な学びの場としての大学のイメージが減退しているのです。代わりに「モラトリアム」、「受験勉強から解放」、「高校の次」、「就職のサポート」が増加しています。

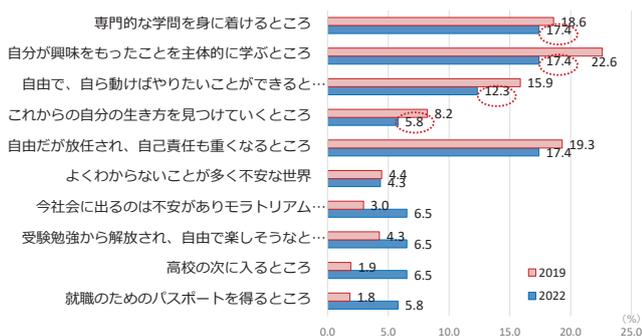


図3 大学のイメージ：あなたの考えに近いものは
(1位と2位を選択。2位は0.5を乗じて、全体の比率を算出)

実は2019年度までは、この設問の結果は毎年ほぼ同じでした。コロナ渦と新入試制度の導入をきっかけに、学生の意識に何か大きな地殻変動が始まったと言うのは、言い過ぎでしょうか。

他者との直接交流が減退

コロナ禍以降、遠隔授業動向調査の追加に伴い中止していた学修意識に関する設問（学業への意欲や取り組み意識、学内・外の交流などの姿勢）を2022年秋より復活させました。一般的に1年生の学修意識が高く、学年進行に伴いやや下がり気味の傾向があります。

2019年度と2022年度集計結果との差分（4件法の平均値の差分）を学年別に集計したのが図4です。概してコロナ元年入学の3年生は下がっており、4年生は上がっています。2020年度入学の3年生はコロナ渦の影響を最も受けた学年と言われますが、不意にコロナ禍下で入学した後遺症からなかなか抜けきれていないように見受けられます。1年生も上がっている項目が多く、「⑥ビデオ講義の視聴や各科目の課題などを計画的に進める意識」は、他学年と対照的に向上しています。時間管理は、計画的に遠隔授業に取り組むための大事な要件です。オンライン授業などNew normal環境での学業の準備ができた状態で入学した結果なのでしょう。

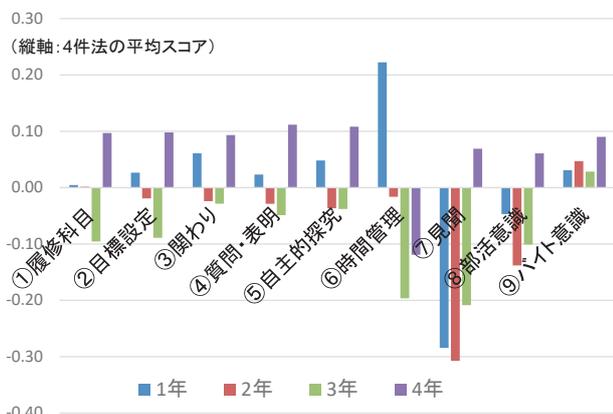


図4 学年別 学修意識：2019年調査スコアとの差分

項目別に見ると、落ち込みが顕著なのが「⑦教員、学生、学外の人と自ら進んで交わり、見聞を広げる意識」で、学部別の集計でも同様です。コロナ渦発生当初は、直接会って話せないのはコミュニケーションが取りにくいという不自由感がありましたが、3年が経過し、非対面が当たり前で不自由とは感じなくなりつつあります。さらにそれが高じて、「対面で話す必要性を感じない。見聞を広げるのもネットで事足りる」になってしまいそうに気がかりです。

この現象は大学だけではなく、企業活動も同様で、会議はもちろん営業活動も、顧客を訪問しなくてもオンラインでできる状況にすっかりなりました。社会全般で、人と人の係わりかたが大きく変質しつつあるように感じます。

異文化や社会への関心も減退

2022年秋より復活させたもう一つの設問群は、将来構想の意識（卒業後の進路の見通し、社会人になる準備度合いなどのキャリア形成意識）です。

2019年度と2022年度集計結果との差分（4件法の平均値の差分）を学年別に集計した図5をみると、残念ながら、将来構想の意識は全般的に2019年度より減退しています。特に顕著なのが「⑥留学生や学外の外国人との交流、海外留学など、多様な文化を知る行動をしている」で、各学年で平均0.3ポイント以上減退しています。「④社会人の話を聴くなど、社会や社会人のものの考え方を理解している」、「⑦専門で学ぶ学問と、希望進路や就きたい職業の関連を理解している」も平均0.2ポイントほど減退しています。

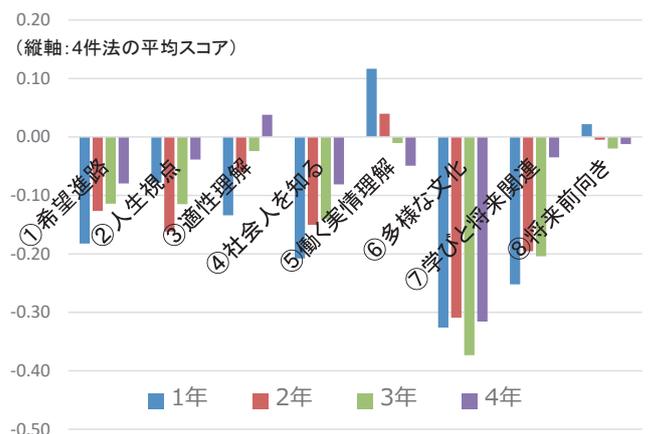


図5 学部別 将来構想：2019年調査スコアとの差分

⑦の異文化理解については、留学等の海外研修プログラムが実施できなくなったことが直接的な要因でしょう。④⑦は、学業や日常の様々な場面で行動が制限されたことが、この3年でボディブローのように効いてきて、他者や社会への関心が薄れてきたからかもしれません。

心理測定尺度：BEVIの測定結果から

前回のニュースレターV.18で、心理測定尺度：BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) の2021年10月の全学初導入結果を報告しました。世界標準との比較で、本学の学生は他者や社会への気遣いに欠け、ものごとを深く・分析的に考えることを好まないという、やや意外な結果が出ました。加えて、政治や社会、地球や自然環境、異文化への関心も全般的に低いことがわかりました。2022年10月実施のBEVIでも、この傾向は同じでした。

BEVIは、人間の思考や行動の源泉になる信念や価値観の傾向を測定します。BEVIにより明らかになった心理的傾向が、学生プロフィールの意識・行動として、他者との交流の減退や社会への無関心として顕在化しているとも言えます。

ここまでネガティブな話が続きましたので、明るい兆しを一つ紹介します。2021年度と2022年度の1年生の測定結果を比べると、若干ですが思考や行動がオープンになる傾向が見られます。2022年度の4学年を比べると、女性では若い学年ほどスコアは高いです。そうした心理面の変化が、次年度以降の学生プロフィールに行動として現れることを期待しています。

学生にとって「身につき度」とは

対面授業と遠隔授業が混在する中で、学生たちは各履修科目の内容をきちんと身につけているのでしょうか。2022年秋の学生プロフィールでは、前学期の履修科目について「身につき度」を詳細に訊いてみました。

授業内容の身につき度について訊いた結果を、学年別に集計したのが図6です。全学平均値で85.2%が「身についた」の3つの選択肢(④~⑥)を占めています。ただし、身につき度の3段階のうち最も低い「④やや身についた」が50.4%ですので、身につき度は限定的です。学年別にみると、平均値は4年生のみ4.36(6件法なので6点満点)と高く、他の学年は0.2ポイント前後低いです。学生プロフィールの他設問や成績との相関をみると、相関係数は春学期GPAで0.365、前述の学修意識の各設問と0.2ポイント台の弱い相関があります。つまり、身につき度が高い人は、学修意識が高く成績もよい傾向があります。

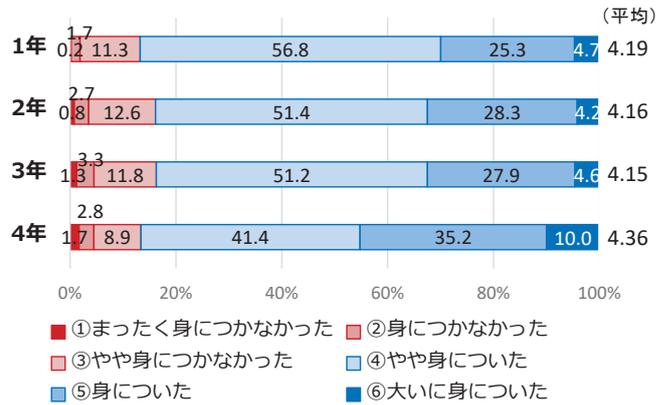


図6 授業の身につき度：学年別

では、学生たちは、何をもちて身についたと判断するのでしょうか。その基準は人により異なるようです。図7は授業の身につき度の基準を訊いた結果です。選択肢は理解の度合いに応じた4つの選択肢①知るレベル、②わかるレベル、③他者に説明できるレベル、④知識を活用できるレベルと、成績から判断する2つ選択肢⑤最低限の成果レベル、⑥よりよい成果レベルを設けました。教員の立場からすると、③人に説明し意見が言える、さらに④活用できるレベルを目指していただきたいところです。

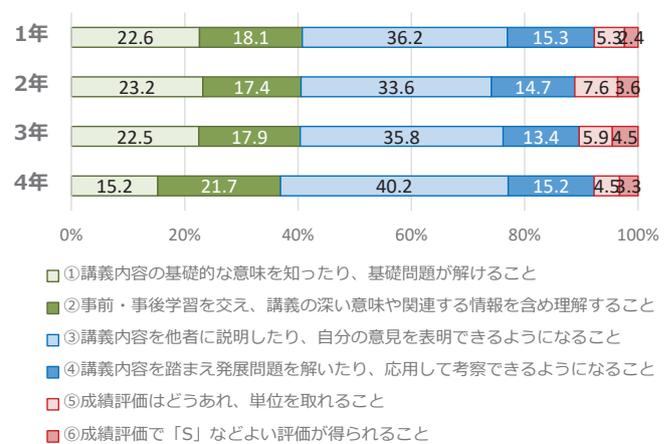


図7 授業の身につき度の基準：学年別

全学平均では、③講義内容を説明したり意見が言えるまで理解できた段階がもっとも多く(36.4%)、①授業の基礎的な意味を知ったり基礎問題が解ける(21.0%)という理解の初期段階が続きます。成績から判断する人は1割以下でした。学年別では、4年は③④の深い理解が多く、これはゼミや卒論研究等に取り組む効果と推測できます。1年よりも2、3年で③④の比率が少なく、これは中だるみなののでしょうか。

身につき度と身につき度の基準をクロス集計すると、身につき度で「まったく身につかなかった」と回答した人の身につき度の基準は、①浅い理解と⑤単位取得の比率が他の回答より多く、③④の深い理解は少ない分布で

した。つまり、最低限の理解や成果を身についた基準にする傾向があります。

一方、「大いに身についた」と回答した人は④の深い理解が最も多く、①浅い理解は最も少ない分布でした。高度な理解を基準にしているのです。また⑥好成绩も最も多く、成果としての成績を重視する傾向もあります。

筆者は、身についたと自己評価する人は身につき度の基準が甘く(①②)、身につかなかった人は辛い(基準は③④)のではと予測していましたが、結果は逆でした。授業についていくのが難しい人、学習意欲が低い人は基準を下げて授業に臨み、授業を理解できる人、学習意欲が高い人はより高度な理解を目指して授業に臨んでいるのが実態のようです。

身につき度の基準とGPAとのクロス集計でも、同じ傾向が見られました。GPAが低い人ほど、①の浅い理解と⑤単位取得を基準にする傾向が強く、逆にGPAが高い人ほど③④の高度な理解を基準にする傾向が強くなります。⑥好成绩も、GPAが高い人ほど重視する傾向が強いです。

まとめると、何をもって「身についた」とするかは、人それぞれです。学習意識と身につき度の基準、成績、身につき度の4者は相関関係があり、「学修意識」の高い人は「身につき度の基準」も高く、その結果として「成績」がよく、「身につき度」の実感も高いと関連付けられそうです。

学修時間の減少が止まらない

毎年懸案の学修・生活時間の推移をみると、2022年10月調査の段階で学生たちの生活時間のパターンは、コロナ渦前の状態に戻った観があります。部活・サークル、アルバイトの時間などは2019年とほぼ同水準になりました。しかし、授業・授業外学修時間は前年よりも-1.4h(平均履修科目数は前年と同数)、2019年と比べても-3.9hで減少傾向が止まりません。

減少要因としては、①学生の学習意欲の低下、②課題を含め授業設計の問題、③ビデオ講義など遠隔授業の影響の3つが考えられます。各科目の到達目標と履修目標を学生たちが適切に達成できているかを点検し、必要に応じて授業設計を見直す必要があるかもしれません。

ビデオ講義の受講実態から

オンデマンド型授業の場合、講義ビデオの再生速度を速くして時間短縮を図ったり、課題に必要な部分のみ拾い視聴したりするケースがあると聞きます。学修効果に関して懸念がありますので、実態を訊いてみました(図8)。

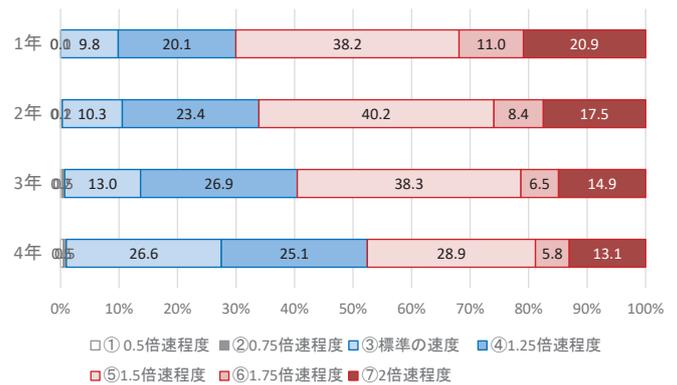


図8 講義ビデオの再生速度：学年別

ビデオ講義の受講経験者のうち再生速度を速めて視聴する人は、全学平均では86.1%を占めます。うち、1.5倍速またはそれ以上が62.6%、2倍速が17.1%でした。学年別では1年生が視聴速度を速める傾向が最も多く、上級生になるほど少なくなります。下級生ほど、全学教育科目などでビデオ講義の比率が多いからかもしれません。

筆者個人の感覚では1.25倍速は理解に支障ありませんが、1.5倍速では集中力が必要で長時間連続は厳しく、ノートを取るのもままなりません。2倍速では課題に取り組むために必要なトピックを拾う程度です。内容を理解できるよう集中して聴くことを試しましたが、5分でヘトヘトになりました。1.5倍速以上で聴いて、学生たちは授業理解に支障はないのでしょうか？

Z世代はYouTube動画等を2倍速で見るのに慣れていて、予備校では講義動画を1.5倍速にすることで集中して視聴できると推奨されていると聞きます。学生たちは、早い速度に耳が慣れているということです。さらに、ビデオ配信のドラマすら倍速で見て時間短縮したり、スマホで見られるマンガも、飛ばしながらセリフがあるところのみ拾い読みする人もいますと聞きます。セリフのない「間」が時間のムダなのだそうです。沈黙も役者の表情、仕草もメッセージなのですが、ストーリーだけを追っているということであり、表面的な理解で済ませていることとなります。

筆者は授業では、ノートが取りやすいようにゆっくり喋るよう心掛けたり、考えほしいところでは言葉を切って間を空けたりしています。思えば5年前くらいからでしょうか、「話すペースをもっと速くて大丈夫です」と言う学生が出てきました。早口に耳が慣れているとはいえ、それでよいのか、と疑問を感じます。

筆者の担当科目で、ビデオ講義の受講の仕方についてディスカッションしたことがあります。確かに、視聴速度を速めて課題の説明などのみ拾うケース、視聴しなければならない講義ビデオをためてしまい、学習時間短縮のため速度を速め、なおざりに視聴してしまうケースが

あるようです。一方で、難解な部分は繰り返し聴いたり、ノートを取りたいところや詳細を調べたいところではビデオを止めたりして、学習効果を高める工夫をしている人もいました。ディスカッションの結論としては、ビデオ講義がよくないわけではなく、学生本人の学習意欲によるということです。加えて、数学や外国語など、学生の知識・能力にレベル差がある科目や難解な講義科目の場合、ビデオのほうが止めたり、巻き戻したりできるので学習効果は上がるとの意見でした。

本学では、2023年度より全学教育科目を含め基本は対面授業に戻ります。この3年の遠隔授業の取り組みで得た知見を活かし、ビデオ講義を含めオンライン授業の特性を活かせる部分は取り入れつつ、対面授業を構成することが求められます。

ビデオを活用すれば、反転授業方式で事前にビデオ講義を視聴させ、対面の時間を質疑やディスカッションに充て授業を活性化できます。大教室で講義中心にせざるを得ない科目では、オンラインのライブ授業にすること

で、グループ・ディスカッションを取り入れられます。オンラインであれば、海外を含め外部講師の授業もやり易くなります。全面对面授業になるとしても、コロナ渦前に後戻りはできません。遠隔授業の利点を活かしつつ効果的な授業を模索した結果として、減少する学修時間を回復できるのではないのでしょうか。

今回は春・秋の学生プロフィールおよびBEVIの結果から、New normal環境下の学生たちの意識や行動、およびその変化について紹介しました。紙幅の都合で掲載できなかったグラフ等もありました。詳細は、下記の報告書をご覧ください。

サイボウズ・ガルーン>ファイル管理>高大接続・全学教育推進センター>学生プロフィール>2022年度

- ・2022春 学部生_意識行動調査
- ・2022秋 学生プロフィール 全学年_意識・行動
- ・2022秋 BEVI受検結果の分析



CENTER NEWS

開催報告 2022年度 横浜4大学 第8回ヨコハマFDフォーラム

本学は、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学とFD活動の連携に関する包括協定を結んでいる。この大学間連携事業の主たる事業として、「ヨコハマFDフォーラム」を共同開催している。第8回目となるフォーラムは、「新型コロナ禍の経験から、あらためて学生支援について考える—コロナ禍の学生生活と学修への影響—」と題して、2022年12月10日（土）の午後に、Zoomを利用したオンラインのライブ形式で開催された。

「通学制大学における大学の目的、大学生生活の意義、大学に求められる学生への支援とは何か」について、当事者である学生も交えて議論し、今後のあり方について検討することを目的に、第一部では、教職員と学生による実践報告を各大学から行った。本学の発表については、今回のFDフォーラムでの事例報告のために、事前に教員に対して「コロナ前後における学生の様相に関するアンケート」を実施しており（2022年9月20日～10月16日、オンライン（Forms）にて。回答者90名）、そのアンケート結果や学生プロフィールでの調査結果を基に、松本副センター長が、本学が今現在抱えている課題を提起した。その後、2名の学生（理工学府 博士課程前期2年生、経営学部4年生）とやり取りしながら、実際に学生たちはどのような経験をしていたか、どのようなことを望んでいたか等、コロナ前後の学修活動・学生生活を振り返りながら話を進めていった。

続く第二部では、Zoomのブレイクアウトセッションを利用したグループ討議を行った。教職員よりも学生の参加者の方が少なかったため、学生がいないグループも散見されたが、学生がいるグループでは、いずれも学生が積極的に発言し（というよりも、教職員から沢山の質問を受け）、最後の各グループからの発表でも、学生がいたグループでは、代表して学生たちが生き生きと討議内容を報告していた。

次回の第9回フォーラムは、神奈川大学を主催校として次年度開催される予定である。

— 高大センターからのお知らせ —

【学生IR、FD活動の報告書類の公開】

学生の学修・生活行動の分析結果や卒業・就職先調査結果など、各種学生IRおよびFD関連の情報は、サイボーズ内に公開フォルダを設け、関係各部署にて適宜参照・入手できるようにしています。必要に応じて学生サポートや教育改善にご活用ください。

- 格納先:サイボーズ> ファイル管理 > 高大接続・全学教育推進センター
- 提供文書の取り扱い：学内限定公開(本学教職員のみ)を含みます。学内限定公開文書のダウンロード後の取り扱いについてはご配慮ください。

横浜国立大学 AP/FDニュースレター 第19号 (通号45号)

発行：令和5年(2023)年3月 編集・制作：高大接続・全学教育推進センター

Email：aec-fd@ynu.ac.jp

ホームページ：www.yec.ynu.ac.jp